

上場1年銘柄に注目

アンビスホールディングス(7071・JQ)は医療施設型ホスピス「医心館」を展開。10月9日に新規上場から1年を迎える。これまでの歩みを振り返るとともに今後の展望について柴原慶一代表取締役へ聞いた。

上場から1年を振り返って。

「採用力が向上し、優秀な人材が集まりやすくなった。その結果、社内の役割分担が進み、ガバナンスの強化につながった。新しい成長段階に入るための基盤が整ったと実感している。」

また、IR(投資家向け広報)活動などを通じて弊社の事業内容や成長戦略を世の中に広く周知できたことは良かった。客観的な評価をいただく機会が多くなり、従業員の励みにもなっている。

事業環境はいかがでしょうか。

「少子高齢多死社会が進む中、政府は従来の病院完結型から在宅(自宅・施設)で最期を迎える地域完結型の医療への転換を推進している。入院日数の短縮化や在宅復帰を促す一方、慢性期・終末期にある医療依

存度が高い患者の退院後の受け入れ先は少ない。『医心館』はこうした『医療ケア難民』の受け皿であり、いまや地域医療にとって欠かせることができない医療インフラとなりつつある」

御社の強み、特徴は。「医療・介護業界は政策によって路線が決まった事業が大半を占めており、新しい事業が生まれにくい上に非営利法人以外の参入が難しい領域とされてきた。こうした中で、当社は『仕組みのイノベーション』により社会課題を解決する新しいインフラや事業を創生することが可能であることを実践し証明することができた。『医心館』は入居対象者を医療依存度の高い患者に限定することで、介護保険と医療保険を収益化。看護師・介護士を潤沢にそろえ、病院に匹敵する看護体制を提供することで慢性期・終末期のニーズに対応できる。また、医師の機能を外部化し、地域の医療機

「最大の強みは社員。これまで世の中になかった新規事業を立ち上げたという先駆者意識、社会課題を解決するという責任感が会社全体にみなぎっている。在宅型病床のような施設を運営管理していくためにはこうした意識や責任感の浸透が重要。創業から心掛けてきた社風・文化が当社のビジネスの成功につながっている。また、大都市のドミナント展開に加え、医療過疎地である地方都市でも急ピッチに展開し、医療機関や在宅医療を実施する医師からの信頼を得ることができている。特に地方都市における展開はほぼ当社独自の強みとなっている」

業績と事業の進捗について。「2020年9月期第3四半期累計(昨年10月〜今年6月)の売上高は施設数



関と、病床をシェアするという意識を定着させた

「在宅医療と訪問看護において最も信頼されるリーディングカンパニーになることを目指している。プルーオーシャン状態にある首都圏・東日本を中心に医心館事業を幅広く展開し、社会課題を解決することも先駆者利益を得ること。また、将来を見据え、医心館事業と相乗効果のある領域に進出するための足掛かりを探るべく、業務提携やM&Aも模索していく。長期的には保険収益に依存しない、あるいは対人型事業に依存しない医療やヘルスケア分野へ進出し、エキサイティングなヘルスケアカンパニーになることを目指す。ただし、こういった形で新規事業をスタートさせ

るか、あるいはそのタイミングや規模は慎重に判断したい」

最後に株主還元策に対する考え、投資家の皆さまへ一言お願いします。「成長過程にある中で、まずは業績を拡大させ、その結果を株価に反映させることで株主還元としたい。現状の配当性は維持する方針。この20〜30年で医療は革新的な進歩を遂げると想定している。この恩恵を一人でも多くの人が享受できる社会を実現する一助になりたい。投資家の皆さまには弊社の株主であることで未来の医療やヘルスケア、社会に投資するという魅力を持っていただけたらという経営努力していく。時価総額の観点では、1000億円は通過点にすぎない。3000億円、5000億円を見据えた経営、資本政策、投資を行っていきたい」

「仕組みの工夫」で地域医療を支える 将来はヘルスケア分野に進出

アンビスホールディングス 柴原慶一代表取締役役に聞く



企業名	アンビスホールディングス
事業概要	「医心館」など「在宅型有料老人ホーム」などの施設型ホスピス事業
上場日	2019/10/9
初値	4260円(1対2株式分割前)